

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月25日
【事業年度】	第23期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社データ・アプリケーション
【英訳名】	Data Applications Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本 慶太
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋人形町一丁目3番8号
【電話番号】	(03)5640-8540(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画管理本部長兼経営企画部長 長井 定一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋人形町一丁目3番8号
【電話番号】	(03)5640-8540(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画管理本部長兼経営企画部長 長井 定一
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	-	-	-	-	1,403,029
経常損失 ( ) (千円)	-	-	-	-	10,553
当期純損失 ( ) (千円)	-	-	-	-	19,993
純資産額 (千円)	-	-	-	-	1,040,542
総資産額 (千円)	-	-	-	-	1,268,569
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	-	64,265.14
1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	-	-	-	-	1,246.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	-	82.0
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	2.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	50,031
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	248,503
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	375,323
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	-	675,847
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	81 (4)

(注) 1. 第23期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第23期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	1,050,232	1,108,382	1,164,733	1,376,963	1,299,022
経常利益 (千円)	182,573	182,686	93,488	204,058	49,292
当期純利益 (千円)	111,984	113,360	63,613	123,715	21,614
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	200,835	200,835	200,835	200,835	386,435
発行済株式総数 (株)	3,060	3,060	15,300	15,300	17,300
純資産額 (千円)	529,817	606,680	626,975	717,101	1,081,417
総資産額 (千円)	824,482	815,106	879,167	1,010,578	1,247,481
1株当たり純資産額 (円)	181,429.65	209,866.16	43,616.02	50,571.36	66,836.67
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	9,800 (-)	9,700 (-)	1,500 (-)	1,500 (-)	1,500 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	32,072.55	36,099.99	3,886.73	8,724.66	1,347.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	1,289.78
自己資本比率 (%)	64.3	74.4	71.3	71.0	86.7
自己資本利益率 (%)	21.2	19.9	10.3	18.4	2.4
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	42.38
配当性向 (%)	30.6	26.9	38.6	17.2	111.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	35,713	114,432	173,908	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	20,987	13,801	17,261	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	32,970	27,509	21,270	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	390,560	463,681	599,058	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	51 (1)	56 (1)	62 (-)	66 (-)	70 (4)

(注) 1. 第23期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在していないため、記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第19期から第21期は潜在株式が存在しないため記載しておらず、第22期は、新株予約権の残高がありますが、当社株式が非上場であり、期中平均株価の算出が困難であるため記載しておりません。
5. 純資産額の算定にあたり、第22期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
6. 当社は、平成18年3月9日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。なお、第21期の1株当たり当期純利益金額は期首に分割が行われたものとして算出しております。
7. 当社株式は、平成19年4月25日付をもってジャスダック証券取引所に上場したため、第22期までの株価収益率については記載しておりません。
8. 第20期から第22期の財務諸表につきましては証券取引法第193条の2、第23期の財務諸表につきましては金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けておりますが、第19期の財務諸表につきましては、監査を受けておりません。
9. 当社は、平成18年3月9日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。そこで、株式会社ジャスダック証券取引所の公開引受責任者宛通知「上場申請のための有価証券報告書における1株当たり指標の遡及修正数値の取扱いについて」（平成18年5月8日付JQ証（上審）18第32号）に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下の通りとなります。

なお、第19期の数値（1株当たりの配当額については全ての数値）については、あずさ監査法人の監査を受けておりません。

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
1株当たり純資産額（円）	36,285.93	41,973.23	43,616.02	50,571.36	66,836.67
1株当たり配当額（うち1株当たり中間配当額）（円）	1,500.00 ( - )	1,500.00 ( - )	1,500.00 ( - )	1,500.00 ( - )	1,500.00 ( - )
1株当たり当期純利益金額（円）	6,414.51	7,220.00	3,886.73	8,724.66	1,347.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	-	-	-	-	1,289.78

## 2【沿革】

年月	事項
昭和57年9月	千葉県我孫子市において、資本金3,000千円で設立
昭和58年9月	川崎市麻生区に本社移転
昭和60年11月	本格的に事業展開を開始（第1事業年度開始）
昭和60年12月	東京都千代田区に本社移転 資本金を12,000千円に増資
昭和61年1月	資本金を90,000千円に増資
昭和63年3月	FTC(*1)用ネットワークソフトウェア『S-GARNET』の発売開始
昭和63年12月	業容拡大のため、三和プランニング株式会社と合併
平成元年11月	FTC用集配信ソフトウェア『ACMS』(*2)の発売開始
平成2年10月	株式会社アイネスが資本参加
平成2年11月	東京都台東区に本社移転
平成6年10月	東京都中央区日本橋人形町二丁目に本社移転
平成11年1月	ソフトウェア保守サービスを充実させるため、カスタマーサポートセンターを開設
平成12年4月	事業戦略強化の為、ACMS事業部とCSS事業部の二事業部体制に組織変更
平成12年12月	資本金を133,335千円に増資
平成13年1月	東京都中央区日本橋人形町一丁目に本社移転
平成13年3月	資本金を200,835千円に増資
平成14年5月	B2B(*3)インテグレーション・ソフトウェアとして『ACMS B2B』の発売開始
平成14年7月	EAI(*4)ソフトウェア『ACMS EAIpro』並びに『ACMS EAIbase』の発売開始
平成18年4月	事業部制から本部制に組織改変
平成19年4月	ジャスダック証券取引所上場 (資本金：386,435千円 発行済株式総数：17,300株)
平成19年5月	株式会社ストックラボラトリー（現社名：株式会社コンプレオ）へ出資（子会社化）

(注)\*1 FTC：Fault Tolerant Computerの略、無停止型コンピュータ。

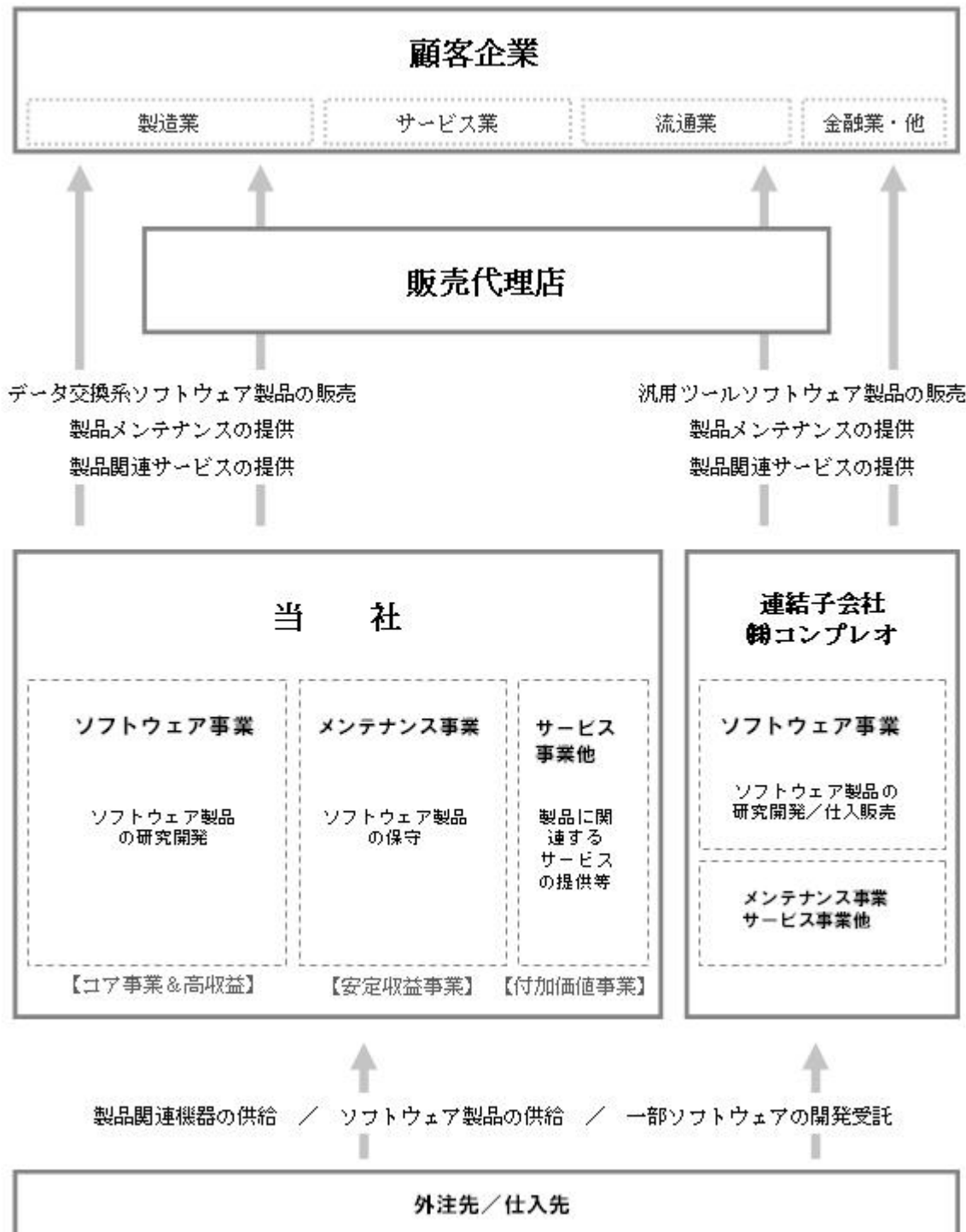
\*2 ACMS：Advanced Communication Management Systemの略、当社の登録商標。

\*3 B2B：Business to Businessの略、一般的に企業間取引や企業間電子取引を意味する。

\*4 EAI：Enterprise Application Integrationの略、企業内の複数のコンピュータにあるデータや業務プロセスを効率的に統合すること。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社データ・アプリケーション）及び子会社（株式会社コンプレオ）で構成され、データ交換系ミドルウェアや汎用ツールソフトウェア等の企業の業務プロセスを支える基盤型ソフトウェア製品の開発・販売・保守及びこれらソフトウェア製品の導入や運用を支援するサービス等の提供を行っております。また、これらの事業により、ユーザーのシステム開発コストや業務コストの低減を実現し、ユーザーに高い投資収益率を提供することを目指しております。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社コンプレオ	東京都中央区	43,000	ソフトウェア関連事業	68.5	役員の兼任1名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ソフトウェア関連事業	81 (4)
合計	81 (4)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

## (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
70(4)	40.0	8.2	7,111

(注) 1. 従業員数は就業人員(社外からの当社への出向者及び契約社員を除く。)であります。

2. 平均年間給与は、業績賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期は企業収益の改善による設備投資の増加や雇用情勢の改善を背景に回復基調に見えましたが、下半期からのサブプライムローン問題や原油価格の高騰、米国経済の後退や為替の急激な円高進行により、景気減速の懸念が強まりました。

情報サービス産業においては、ビジネス向けソフトウェアの導入は概ね堅調に推移しましたが、前年に対する産業総売上高の伸長は第3四半期以降に鈍化する傾向がみられました。

また、電子商取引分野においては、企業における消費者発信型メディアによる消費者需要の把握やサプライチェーンマネジメントの活用による効率的な在庫管理の実現を背景として、企業間電子商取引高は平成18年度（暦年）で231兆円と前年比で3.5%伸長しております。中でも、インターネット通信網を利用した電子商取引高は前年比5.3%伸長と全体の伸長要因となっており、流通業界での次世代EDIである流通BMSシステムのこれからの普及もあり、この傾向は今後も継続するものと考えられます。

この経営環境下、当連結会計年度は主力製品「ACMS B2B」や次世代EDI向けの戦略製品「ACMS E<sup>2</sup>X」等の最新バージョンの販売を開始し販売強化を図るとともに、旧来製品である「ACMS UX」や「ACMS NT」等の平成21年3月での販売中止を発表し、中期的な主力製品への移行の促進とメンテナンスの事業収益性の改善を図りました。また、主要なIT関連企業6社とソフトウェア製品の相互連携や当社ソフトウェア製品とハードウェアやサービス等をパッケージングしたソリューションの市場投入を実施し、販売面や技術面での協業を積極的に推進してまいりました。

また、新たな事業展開として、当社子会社である株式会社コンプレオ（平成19年6月より連結子会社）で汎用ツールソフトウェアの販売を開始しております。

事業活動においては、第1四半期から第3四半期までは順調に推移しましたが、例年では売上水準・利益水準とも高い傾向にある第4四半期は、顧客の設備投資抑制が顕著となり、更なる販売活動に努めましたが、見込案件の計画延期等により厳しい状況が続きました。

その結果、当連結会計年度の業績は、メンテナンス事業売上は堅調に伸長したものの、ソフトウェア事業売上が低迷し、売上高は1,403百万円となりました。利益面では、売上総利益は908百万円、売上総利益率は64.8%となっております。

販売費及び一般管理費は、902百万円となりました。このうち研究開発費は200百万円であります。これにより営業利益は6百万円となりました。また、営業外費用において上場関連費用等を21百万円計上したことにより、経常損失は10百万円となりました。当期純損失は一部オフィスの移転・拡張に伴う固定資産除却損を7百万円計上したことにより19百万円となりました。

なお、当連結会計年度で当社のサーバー系ソフトウェア製品は新たに488本を出荷し、累計出荷実績は3,992本に至っております。また、当社は当連結会計年度より連結財務諸表作成会社となりましたので、前連結会計年度比は記載しておりません。（以下「(2) キャッシュ・フロー」においても同じ。）

事業別の業績は次のとおりであります。

#### ソフトウェア事業

ソフトウェア事業部門におきましては、当連結会計年度は中期的な事業推進の視点に立ち、戦略製品の更なる拡販を図るべく営業組織の強化、次期製品の開発強化を図るべく専門R&D組織の強化等、事業基盤を整備しつつ、事業の拡大に努めてまいりました。その結果、戦略製品である「ACMS E<sup>2</sup>X」の売上は前年の2.5倍の伸長となりましたが、主力製品であるEDI系製品の売上が前年同期比で31.3%の減少となり、ソフトウェア事業売上高は695百万円（売上構成比49.6%）となりました。

#### メンテナンス事業

メンテナンス事業部門は、当社ソフトウェア製品の導入にあたり保守契約を締結し、毎年一定の保守料金をいただき、製品に関するサポートサービスを提供しております。従いまして、このメンテナンス売上は累計導入企業数の増加と共に安定的な収益基盤となっております。当連結会計年度のメンテナンス事業売上高は、継続した保守契約の推進活動等により、589百万円（売上構成比42.0%）となりました。

#### サービス事業他

サービス事業部門は、ソフトウェア製品の導入サービス、教育サービス等のサービスを提供するものですが、これらのサービス提供は、ソフトウェア製品の販売に付帯して顧客要望に基づき発生するため変動要素があり、当連結会計年度におきましては、サービス事業売上高は99百万円（売上構成比7.1%）となりました。

その他売上は、ソフトウェア製品の販売に付帯する通信機器の仕入販売等であり、売上高は18百万円（売上構成比1.3%）となりました。



## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高から76百万円増加し、当連結会計年度末では675百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動に使用した資金は50百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失18百万円、減価償却費29百万円、役員賞与引当金の減少10百万円、売上債権の減少71百万円、前受金の増加42百万円、その他負債の減少64百万円、法人税等の支払額99百万円によるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動に使用した資金は248百万円となりました。これは主に、定期預金の預入れによる支出が100百万円、投資有価証券の取得による支出が50百万円、有形固定資産の取得による支出が44百万円、営業譲受に伴う支出が24百万円、差入保証金差入による支出が29百万円であったことによるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により得られた資金は375百万円となりました。内訳としましては、短期借入金の純増加額が20百万円、新株の発行による収入が366百万円、少数株主からの払込による収入が10百万円、配当金の支払額が21百万円であったことによるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当社グループの事業内容は、主としてソフトウェア製品の開発、販売及び保守の提供であることから、生産実績は記載しておりません。

## (2) 受注実績

当社グループは主にソフトウェア製品の開発、販売及び保守の事業を行っており、また販売に付帯する受託開発の割合も少ないため、受注実績は記載しておりません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
ソフトウェア事業	695,527	-
メンテナンス事業	589,619	-
サービス事業	99,092	-
その他	18,790	-
合計	1,403,029	-

（注）1．当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	
	金額（千円）	割合（％）
（株）ワイ・ディ・シー	177,546	12.7

2．当社は、平成20年3月期より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比及び前連結会計年度については記載しておりません。

3．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループはソフトウェア製品の開発・販売を中核事業とする研究開発型の企業であり、今後の事業成長において、以下の項目に対処すべき課題と認識し、企業価値の向上に取り組んでまいります。

#### (1) 戦略製品の売上拡大

企業間のデータ交換である電子商取引は、従来通信網からインターネット通信網を利用した電子商取引へ転換しており、中でも、流通業界での次世代EDIであるインターネット通信網による流通BMSシステムはこれから大きく普及していくことが予想されます。さらに、企業間データ交換も含めたシステムの全体最適化を目指して、分散化する企業内のシステム間におけるプロセス連携、データ連携といったデータ交換需要が拡大することも予想されます。従いまして、当該分野を重点販売分野とする製品や、これに連携可能な中小企業向け製品の売上の拡大を図ってまいります。

#### (2) 研究開発体制の強化

当社グループは研究開発型企業であり、市場における製品の優位性を確保し向上し続けることが経営の重要な課題となっております。これを担う研究開発業務が抱える課題としては、「研究開発の効率化」、「品質管理の強化」が挙げられます。従いまして、研究開発業務プロセスの改善や製品開発における標準化技法の改善を推進するとともに、他企業との共同研究や共同開発等にも柔軟に対応可能な体制とすべく、今後の事業成長のための研究開発基盤の強化を行っていく方針であります。

#### (3) 人材の確保と育成

当社グループはソフトウェア製品の開発・販売を主たる事業として行っておりますので、ソフトウェア製品の研究開発のための高度な専門技術や知識を有する技術者が必要不可欠となっております。従いまして、事業の状況に応じて、適時、適切な人材を確保していくことは重要であり、当社グループでは新卒の定期採用をはじめ必要な技術力を有する人材の中途採用を積極的に推進し、市場の優秀な人材の確保に注力していく方針であります。また、人材育成面においても、教育研修を計画的に実施し、専門性の高い技術者の育成を課題としております。

#### (4) 業務提携・資本提携等

近時の情報技術の発展・進化やそれに伴う顧客要望の変化等、事業環境の変化は著しいものがあります。当社グループはこれらの環境変化に迅速に対応し市場における競争力を維持・強化するために、事業展開の速度を重視し、必要に応じた他企業との業務提携あるいは資本提携も課題と考えております。

## 4【事業等のリスク】

当社グループにおける事業の状況、経営の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は次のとおりです。

事業上のリスクとして具現化する可能性は必ずしも高くないと見られる事項もありますが、当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であり、情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、本項における将来に関する事項については、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

### 1. 事業内容に関して

#### (1) 事業内容について

当社グループは、データ交換系ミドルウェアや汎用ツールソフトウェア等の企業の業務プロセスを支える基盤型ソフトウェア製品の開発・販売・保守及び製品関連サービス事業を行っております。当社グループのソフトウェア製品は、ますます分散化するコンピュータ・システム環境下におけるデータ連携やプロセス連携等で業務プロセスを支えるソフトウェア基盤として利用していただくことにより、ユーザーのシステム開発コストや業務コストの低減を実現し、ユーザーに高い投資収益率を提供することを目指しております。しかしながら、国内景気の悪化・低迷等の外的要因、あるいは当社グループ固有の問題発生等により、当該事業の展開に何らかの支障が生じた場合は、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 新技術や外部環境について

近時のネットワーク技術やソフトウェア技術等の情報技術の発展・進化に伴う技術環境の変化は急激であり、ソフトウェア市場においても、日々、激しい開発競争、販売競争が行われております。このような状況下、当社グループは常に市場動向、技術動向を分析し新技術や製品の研究開発に努めております。しかしながら、事業を取り巻く市場環境や技術環境が当社グループの予測を超える速度で変化していくことも想定されます。さらに、新規参入者を含めた競争激化による価格低下の圧力の高まり、競合会社の競争優位な新製品の投入や競合会社同士の戦略的提携といったことも想定され、当社グループの技術や製品の陳腐化が発生すること、あるいは何らかの要因で技術変化への対応が困難となることにより、当社グループの市場での競争優位性が確保できず、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 製品の致命的不具合(バグ)の発生による販売への影響の可能性

当社グループのソフトウェア製品において、ソフトウェアの不具合を無くすことは重要な課題であります。当社グループでは自社製品の開発工程においてソフトウェアを厳格に試験することに努めておりますが、一般的に今日のような高度で複雑なソフトウェア上で不具合を皆無にすることは不可能と云われております。そのため、顧客が当社グループ製品を導入後に不具合を発見する可能性があります。顧客との契約において、このような不具合が発見されたとしても当社グループに直接的な損失は生じないことになっておりますが、該当製品のその後の売上が減少し、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 間接販売(パートナーモデル)への依存について

当社グループの製品及び保守サービスは、主に、システムインテグレーター等のパートナー(販売代理店等)との協業によって販売されております。当社グループの顧客は、製造業、流通業、金融業、通信業、サービス業等業種、業態を問わず多岐にわたっており、規模的にも大企業から中小規模事業者まで広範囲となっております。当社グループでは、これらの幅広い顧客ニーズにきめ細かく応えるため、パートナーを経由した間接販売に注力しており、ソフトウェア製品における間接販売による売上高は、当連結会計年度においても大部分を占めております。従いまして、パートナーとの継続的信頼関係の維持は、当社グループの将来にとって重大な意義を持ちます。例えば、パートナーとの関係が悪化した場合、競合会社が当社グループのパートナーと戦略的提携を行った場合、パートナーの財政状態が悪化した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

### 2. 組織・管理体制に関して

#### (1) 小規模組織による管理体制について

当社グループは平成20年3月31日現在で従業員数81名の小規模な組織であり、社内管理体制もこの規模に応じたものとなっております。従いまして、経営陣はもとより、管理部門社員に業務遂行上の支障が生じた場合に、代替要員の確保の遅延、事務引継手続の遅滞等の理由によって当社グループの業務に支障が生じる恐れがあります。今後、当社グループの業容が拡大した場合、現状のままでは適切かつ十分な人的・組織的対応ができなくなる恐れがあるため、当社グループは、今後とも人員の増強や社内管理体制の一層の充実を図っていく方針であります。

#### (2) 情報セキュリティ管理について

当社グループは、事業遂行に関連して取引先役職員、顧客企業役職員、協力会社役職員等の情報を有しています。これらの個人情報については、社内規程の制定、従業員への教育等管理を徹底しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性が皆無ではなく、このような事態が生じた場合、当社グループの社会的信用に影響を与えるとともに、その対応のための多額の費用負担が発生する可能性があります。

### (3) 人材の確保と育成について

当社グループの主力事業でありますソフトウェア製品の開発は知的集約型の業務であり、一定水準以上の専門技術、知識を有する技術者要員を確保する必要があります。当社グループは、計画的な採用活動を通じて新卒採用及び中途採用を積極的に推進し、人材の確保を図ると同時に、人材育成面においても、教育研修を計画的に実施し、専門性の高い技術を有する人材の育成に注力しております。しかしながら、計画通りの人材を確保できない場合、人材の流出等があった場合や、想定通りの人材育成ができなかった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

## 3. 財政状態等に関して

### (1) 財政状態及び経営成績の異常な変動に関わるものについて

当社グループを含めたパッケージソフトウェア事業の特徴として、人件費等の固定費水準が高く、変動費比率が低いことが挙げられます。そのため、売上高が増加した場合の増益額が他の事業形態に比べ大きい一方、売上高が減少した場合の減益額も他の事業形態に比して大きく、利益の変動額が大きい傾向にあります。また、当社グループは基本的に間接販売形態をとっており販売代理店等の営業活動の沈静化等により、3月決算の翌四半期である第1四半期は売上水準、利益水準とも低い傾向にあります。

### (2) 特定の売上項目への依存について

当社グループの売上高の内訳はソフトウェア製品の占める割合が高いことが特徴です。当連結会計年度におけるソフトウェア売上高構成比は49.6%となっております。また、このソフトウェア売上高のうち、EDI系製品の売上構成比は51.2%となっており、当該製品の販売動向は当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

## 4. 法的規制・その他に関して

### (1) 知的財産権等について

当社グループは、業務遂行にあたり、第三者の知的財産権の侵害を行わないように留意しておりますが、不可抗力により第三者の知的財産権を侵害する可能性は皆無ではありません。また、いわゆるビジネスモデル特許についても、米国等において既に一般化していること及び今後国内においても当該特許の認定が進むと想定されることから、第三者の知的財産の侵害予防の重要性は増大すると考えております。従いまして、当社グループの事業分野において第三者の特許等が成立した場合、又は現在当社グループの事業分野において当社グループが認識していない特許等が成立している場合、当該第三者より損害賠償及び使用差止等の訴えを起こされる可能性並びに当該特許等に関する対価の支払等が発生する可能性があり、この場合は当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### (2) ストックオプションによる株式価値の希薄化について

当社は、取締役、従業員及び社外協力者の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的に、平成18年4月20日にストックオプションを実施しております。新株予約権割当における、新株予約権の目的となる株式の数は平成20年3月末で1,457株となっており、発行済株式総数17,300株の8.4%に相当しております。これらのストックオプションが権利行使されれば、当社グループの1株当たりの株式の価値が希薄化する可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

### (1) 事業譲受契約

当社は、平成19年5月30日開催の当社取締役会決議に基づいて、平成19年5月31日付で株式会社ストークラボラトリー（現社名：株式会社コンプレオ）へ出資（子会社化）を行い、当該異動子会社が、株式会社シーフォーテクノロジーのワークフローソフトウェア事業の譲受けを行いました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

### (2) 株式会社ホロンテクノロジーを新設会社とする会社分割

平成20年2月14日開催の取締役会の決議に基づき、平成20年4月1日に当社メンテナンス部門の会社分割を行っております。

会社分割の目的等の詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

## 6【研究開発活動】

当社グループは研究開発企業として、市場並びに技術動向を的確にとらえるとともに、コンピューターシステム間データ交換に関するソフトウェア開発や汎用ツールソフトウェア開発を独自に行っており、当該分野における市場優位性を強化することを目的に、研究開発活動に注力しております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は200百万円となっており、主な内訳は研究開発部門の人件費並びに開発外注費であります。

当連結会計年度において行った研究開発は、EDI系サーバー製品では新ライセンス体系に基づくメジャーバージョンアップと次世代EDI手順の機能強化・改善、さらには米国DGI社(\*1)のEDIINT - AS2(\*2)認定取得対応を、EDI系クライアント製品ではWindows Vista(\*3)対応とブラウザ運用画面を直感的でわかりやすいユーザー・インターフェースに改善し、EDI系Web製品では電子部品工業界向けの機能改善を、トランスレーター系製品ではWindows Vista(\*3)対応とフォーマット変換機能強化・改善とマッピング機能強化・改善を行っております。また、株式会社コンプレオにおいては、ワークフローソフトウェア「ProcessBoard」の内部統制構築サポート機能を強化・改善しております。

(注) \*1 米国DGI社 : Drummond Group Inc. の略称、B2Bソフトの国際的な認定機関。

\*2 EDIINT - AS2 : Electronic Data Interchange - Internet Integration - Applicability Statement 2 の略称、国際的なインターネット標準団体IETF(Internet Engineering Task Force)のグループの1つであるEDIINTが策定したインターネットEDIのグローバル標準手順の1つ、インターネット上でデータ交換を安全に行う手順として、GCI(グローバル・コマース・イニシアティブ)が世界的な流通業界の通信標準として推進している方式。

\*3 Windows Vista : Microsoft社のPC向けOSの名称、Windows XPの後継OSの位置づけ。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針につきましては「第5 経理の状況 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。なお、本項における将来に関する事項については、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

### (2) 財政状態の分析

#### (資産の部)

当連結会計年度末の資産につきましては、1,268百万円となりました。内訳としましては、現金及び預金が675百万円で流動資産が937百万円、有形固定資産が43百万円、無形固定資産が37百万円、投資有価証券73百万円や長期性預金100百万円を含む投資その他の資産が250百万円となっております。

#### (負債の部)

負債につきましては、228百万円となっており、内訳としましては、買掛金49百万円、短期借入金40百万円、前受金107百万円、その他負債30百万円と流動負債のみであります。

#### (純資産の部)

純資産につきましては、1,040百万円となっており、内訳としましては、株主資本が1,043百万円、その他有価証券評価差額金が 4百万円となっております。なお、自己資本比率は82.0%となりました。

### (3) 経営成績の分析

#### 売上高

ソフトウェア事業売上高は695百万円（売上構成比49.6%）となりました。また、メンテナンス事業売上高は589百万円（売上構成比42.0%）となりました。サービス事業売上高は99百万円（売上構成比7.1%）、その他売上高は18百万円（売上構成比1.3%）となりました。以上の結果、当連結会計年度の売上高は、1,403百万円となりました。

#### 売上原価、売上総利益

当連結会計年度の売上原価、売上総利益は、メンテナンス事業売上は堅調に伸長したものの、ソフトウェア事業売上が低迷し、売上原価は494百万円、売上総利益は908百万円となりました。

#### 販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、902百万円となりました。このうち研究開発費は200百万円であります。これにより営業利益は6百万円となりました。

#### 経常利益

営業外費用において上場関連費用等を21百万円計上したことにより、当連結会計年度の経常損失は10百万円となりました。

#### 当期純利益

当連結会計年度の当期純損失は、一部オフィスの移転・拡張に伴う固定資産除却損を7百万円計上したことにより19百万円となりました。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当該事項につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

## (5) 経営戦略と今後の見通しについて

これからの高度情報化社会の中で、企業においては、IT技術を企業の様々な業務プロセスに適用することにより市場における企業の優位性を高めていくことが重要な経営課題となっております。一方、企業内のコンピューター・システムはハードウェアの低価格化とともにますます分散化する傾向にあり、これからのIT技術の中核を担う要素技術はネットワーク技術とデータベース技術と考えられます。

一方、企業における業務システムの構築では、日々進化するIT技術への追従やビジネスの変化に伴う業務システムの変更を想定した場合、業務システムの特性に依存しない汎用性の高い機能を提供するミドルウェアや汎用ツール等の基盤型ソフトウェアを活用してシステム構築することで、高い投資収益率を期待できることとなります。

当社グループは、通信ネットワークシステムとして企業間システムのデータ交換を担うEDIソフトウェア分野で、長年に亘り基盤型ソフトウェアとしてのミドルウェア製品を中心に研究開発を行ってまいりました。そして、その導入実績と製品信頼性から、ミドルウェア分野、EDI分野で市場から高いご評価を頂く事が出来ました。

今後は、インターネット技術を利用した企業間データ交換の普及や、分散する企業内システム間におけるプロセス連携、データ連携といったコンピューター・システム間のデータ交換技術を活用し、企業システムを全体として最適化する需要がますます高まってくると考えられます。このような市場の要望に答えるべく、企業の様々な業務プロセスを支える基盤型ソフトウェアであるミドルウェア製品や汎用ツール製品を市場に投入し、企業成長を図っていく所存です。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、4百万円の設備投資を行っております。これは主として販売用社内開発ソフトウェアの3百万円と社内利用ソフトウェア等の1百万円によるものであります。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物 (千円)	工具 器具備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都中央区)	-	内部造作・ コンピュータ	31,360	8,717	-	40,077	70

(注) 1. 本社の建物は賃借しており、年間の賃借料は85,784千円であります。  
2. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

##### (2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物 (千円)	工具 器具備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社 コンプレオ	子会社事業所 (東京都中央区)	ソフトウェア 関連事業	内部造作・ コンピュータ	1,967	1,428	-	3,396	11

(注) 上記の金額に消費税は含まれておりません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000
計	36,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,300	17,300	ジャスダック証券取引所	-
計	17,300	17,300	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

## 平成18年3月30日開催の臨時株主総会特別決議(第1回新株予約権)

区分	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,432 (注)4	1,432 (注)4
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,432 (注)4	1,432 (注)4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	72,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年4月1日 至平成28年3月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 72,000 資本組入額 36,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡につい ては取締役会の承認を要 するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1.(1)新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という)のうち当社の取締役、監査役及び従業員については、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、満60歳未満での会社都合による退職、満60歳以上での退職、業務上の疾病に起因する退職、及び転籍その他正当な理由の存する場合は、地位喪失後6ヶ月以内(ただし、権利行使期間内に限る)又は権利行使期間開始の日より6ヶ月以内のいずれかの期間内に限り権利行使をなしうるものとする(満年齢は4月1日時点での年齢)。

(2)新株予約権者が死亡した場合は、その相続人は新株予約権者の死亡後1年以内(ただし、権利行使期間内に限る)に限り新株予約権を行使できるものとする。

(3)その他の行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、端株については端株原簿に記載し残余についてはこれを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は、合併比率等に応じ必要と認める株式数の調整を行うことができる。

3. 本新株予約権発行後以下の各事由が生じたときは、以下の各算式により調整された行使価額に各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた額とする。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数を切り上げる。

- (1)当社が株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- (2)当社が時価を下回る価額で新株を発行（新株予約権（新株予約権付社債も含む）の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く）する場合、又は、当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合（以下の算式において、新規発行には処分も含むものとし、その場合の1株当たり払込金額は1株当たり処分価額と読み替えるものとする）。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、算式中の既発行株式数には当社が保有する自己株式の数を含まない。

4. 平成18年3月30日の臨時株主総会決議において新株予約権の総数は上限を1,530個とする旨決議し、平成18年4月20日の取締役会において発行する新株予約権の総数を1,530個と決議いたしました。また、新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、割当者の退職により割当対象でなくなった新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式数をそれぞれ控除した残数を記載しております。

## 平成18年3月30日開催の臨時株主総会特別決議（第2回新株予約権）

区分	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	25 (注)4	25 (注)4
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	25 (注)4	25 (注)4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	72,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年4月1日 至平成28年3月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 72,000 資本組入額 36,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1.(1)新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という)のうち当社の取締役、監査役及び従業員については、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、満60歳未満での会社都合による退職、満60歳以上での退職、業務上の疾病に起因する退職、及び転籍その他正当な理由の存する場合は、地位喪失後6ヶ月以内(ただし、権利行使期間内に限る)又は権利行使期間開始の日より6ヶ月以内のいずれかの期間内に限り権利行使をなしうるものとする(満年齢は4月1日時点での年齢)。

(2)新株予約権者については、権利行使時において、継続的な取引関係を有することを要する。

(3)新株予約権者が死亡した場合は、その相続人は新株予約権者の死亡後1年以内(ただし、権利行使期間内に限る)に限り新株予約権を行使できるものとする。

(4)その他の行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、端株については端株原簿に記載し残余についてはこれを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は、合併比率等に応じ必要と認める株式数の調整を行うことができる。

3. 本新株予約権発行後以下の各事由が生じたときは、以下の各算式により調整された行使価額に各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた額とする。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数を切り上げる。

(1)当社が株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2)当社が時価を下回る価額で新株を発行（新株予約権（新株予約権付社債も含む）の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く）する場合、又は、当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合（以下の算式において、新規発行には処分も含むものとし、その場合の1株当たり払込金額は1株当たり処分価額と読み替えるものとする）。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、算式中の既発行株式数には当社が保有する自己株式の数を含まない。

4. 平成18年3月30日の臨時株主総会決議において新株予約権の総数は上限を1,530個とする旨決議し、平成18年4月20日の取締役会において発行する新株予約権の総数を1,530個と決議いたしました。

また、新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、割当者の退職により割当対象でなくなった新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式数をそれぞれ控除した残数を記載しております。

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年3月9日 (注)1	12,240	15,300	-	200,835	-	110,835
平成19年4月24日	2,000	17,300	185,600	386,435	185,600	296,435

(注)1. 発行済株式総数は平成18年3月9日付の株式分割(1:5)により12,240株増加しております。

## 2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1株につき200,000円

引受価格 1株につき185,600円

資本組入額 1株につき92,800円

払込金額の総額 371,200千円

## (5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	11	19	4	-	1,196	1,233	-
所有株式数(株)	-	434	230	4,447	129	-	12,060	17,300	-
所有株式数の割合(%)	-	2.50	1.33	25.71	0.75	-	69.71	100.00	-

(注)自己株式1,120株は、「個人その他」に含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社アイネス	神奈川県横浜市都筑区牛久保3-9-2	2,200	12.72
橋本 慶太	千葉県流山市	2,080	12.02
武田 好修	東京都江東区	1,060	6.13
株式会社ワイ・ディ・シー	東京都府中市府中町1-9	1,000	5.78
データ・アプリケーション 社員持株会	東京都中央区日本橋人形町1-3-8	866	5.01
須藤 敏夫	千葉県千葉市美浜区	730	4.22
中野 直樹	千葉縣市原市	644	3.72
木村 正則	神奈川県川崎市高津区	430	2.49
日立ビジネスソリューション 株式会社	神奈川県横浜市中区桜木町1-1-8	400	2.31
武内 信彦	神奈川県横浜市港北区	210	1.21
計	-	9,620	55.61

(注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式が1,120株(6.47%)あります。

2. 前事業年度末現在主要株主であったデータ・アプリケーション社員持株会は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,120	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,180	16,180	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	17,300	-	-
総株主の議決権	-	16,180	-

## 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社データ・ アプリケーション	東京都中央区日本 橋人形町一丁目3 番8号	1,120	-	1,120	6.47
計	-	1,120	-	1,120	6.47

## ( 8 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法により、平成18年3月31日現在在任する取締役全員、常勤監査役、在籍する従業員全員(受入出向者1名は除く)及び社外協力者に対して付与することを、平成18年3月30日開催の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

## 第1回新株予約権

決議年月日	平成18年3月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社監査役 1 当社従業員 61
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	1,505
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

## 第2回新株予約権

決議年月日	平成18年3月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	社外協力者 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	25
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

## 2【自己株式の取得等の状況】

## 【株式の種類等】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

## (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年5月15日)での決議状況 (取得期間 平成20年5月16日～平成20年6月23日)	300	30,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	300	25,557,300
提出日現在の未行使割合(%)	-	14.8

## (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

## (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( )	-	-	-	-
保有自己株式数	1,120	-	1,420	-



### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、研究開発投資や将来の事業展開等に必要な資金を内部留保しつつ、利益水準の中期展望と各期の業績に基づき、適正な利益の配分を行うことを基本方針としております。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

このような方針に基づき、平成20年3月期の期末配当金につきましては、1株当たり1,500円の配当を実施することを平成20年6月24日の定時株主総会で決定致しました。この結果、配当性向は111.3%となりました。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨、定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月24日 定時株主総会決議	24	1,500

### 4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	-	-	-	-	448,000
最低(円)	-	-	-	-	51,400

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成19年4月25日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	171,000	161,000	161,000	147,000	93,000	80,700
最低(円)	114,000	92,500	105,000	90,000	66,000	51,400

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	-	橋本 慶太	昭和23年9月24日生	昭和43年4月 日本ビジネスオートメーション株式会社(現・東芝情報システム株式会社)入社 昭和47年7月 デジタルコンピュータ株式会社入社 昭和60年11月 当社出向、取締役就任 昭和61年2月 取締役副社長就任 昭和63年12月 当社転籍 平成11年4月 代表取締役社長就任(現任) 平成13年5月 株式会社シー・オー・シー取締役就任	(注)3	2,080
専務取締役 (代表取締役)	ACMS統括本部長	武田 好修	昭和27年5月9日生	昭和51年4月 デジタルコンピュータ株式会社入社 昭和61年1月 当社出向、取締役就任 昭和63年12月 当社転籍 平成9年5月 常務取締役就任 平成17年6月 代表取締役専務就任(現任) 平成18年4月 ACMS統括本部長(現任) 平成19年6月 株式会社コンプレオ取締役就任(現任) 平成20年4月 株式会社鹿児島データ・アプリケーション取締役就任(現任)	(注)3	1,060
取締役	-	須藤 敏夫	昭和26年1月20日生	昭和50年4月 いすゞ協和会経営合理化センター株式会社入社 昭和51年9月 三和プランニング株式会社入社 昭和60年4月 同社取締役就任 昭和61年1月 当社出向 昭和61年1月 取締役就任(現任) 昭和62年11月 当社転籍 平成13年4月 CSS事業部長 平成16年5月 テイエムアール株式会社取締役就任 平成18年4月 ACMS統括本部技術本部長兼品質管理本部長 平成19年4月 ACMS統括本部技術本部長 平成20年4月 株式会社ホロンテクノロジー代表取締役社長就任(現任)	(注)3	730
取締役	ACMS統括本部 営業本部長	木村 正則	昭和30年3月18日生	昭和53年4月 デジタルコンピュータ株式会社入社 平成12年3月 株式会社ワイ・ディ・シーに転籍 平成14年4月 当社入社 平成14年6月 取締役就任(現任) 平成17年4月 ACMS事業部長 平成18年4月 ACMS統括本部営業本部長(現任) 平成20年4月 株式会社ホロンテクノロジー取締役就任(現任)	(注)3	430
取締役	経営企画管理本部長兼経営企画部長	長井 定一	昭和23年9月14日生	昭和50年4月 鐘紡株式会社入社 平成6年9月 株式会社ジャストシステム入社 平成11年6月 同社取締役就任 平成12年3月 株式会社ウェブオンラインネットワークス代表取締役社長就任 平成16年8月 当社入社、経営企画室長 平成17年6月 取締役就任(現任) 平成18年4月 経営企画管理本部長兼経営企画部長(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	加山 幸浩	昭和14年3月9日生	昭和37年4月 三菱商事株式会社入社 平成10年4月 株式会社イーシー・ワン設立 代表取締役社長就任 平成13年6月 当社取締役就任(現任) 平成17年4月 株式会社フィット・ワン・ホールディング設立、代表取締役社長就任(現任)	(注)3	-
常勤監査役	-	児玉 高一	昭和15年5月7日生	昭和39年4月 高千穂パローズ株式会社(現・日本ユニシス株式会社)入社 昭和47年4月 デジタルコンピュータ株式会社取締役副社長就任 平成元年4月 株式会社テラ 代表取締役社長就任 平成10年9月 クレスコ・イー・ソリューション株式会社顧問就任(現任) 平成20年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役 (非常勤)	-	田所 正夫	昭和24年12月17日生	昭和47年4月 株式会社三菱銀行(現・株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成12年6月 株式会社アイネス入社 平成12年6月 同社取締役就任 平成17年6月 当社監査役(非常勤)就任(現任) 平成17年6月 株式会社アイネス常務取締役就任 平成19年6月 同社常勤監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役 (非常勤)	-	小泉 忠一	昭和19年11月5日生	平成8年11月 勤角証券株式会社(現・みずほインベスターズ証券株式会社)公開引受部長就任 平成10年8月 スミダコーポレーション株式会社入社、コーポレート戦略オフィサー 平成13年3月 同社常勤監査役就任 平成15年4月 同社取締役就任(現任) 平成19年1月 当社監査役(非常勤)就任(現任)	(注)5	-
計						4,300

(注)1. 取締役 加山幸浩は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役 児玉高一、田所正夫及び小泉忠一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から2年間であります。

4. 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年間であります。

5. 平成19年1月18日開催の臨時株主総会から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
小勝 康弘	昭和13年3月17日生	昭和31年4月 株式会社三菱銀行(現・株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 昭和61年6月 株式会社アイネス入社 昭和62年6月 同社取締役就任 平成元年6月 同社常務取締役就任 平成13年1月 株式会社第一投資顧問入社 平成13年6月 同社監査役就任 平成14年6月 同社取締役副社長就任 平成18年6月 当社監査役就任 平成20年6月 当社補欠監査役選任(現任)	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、株主をはじめとする各ステークホルダーの信頼に足る経営の実現のために、経営の迅速性、正確性及び公平性が企業の姿勢として求められていると認識しております。これらの期待に応え、経営の効率性、健全性及び透明性を確保し、社会からの信頼を得るとともに企業価値の継続的な向上を実現するため、以下のとおり、コーポレート・ガバナンスの体制を整えております。

### (2) 会社の機関の概要

当社は、会社の機関として会社法に規定する取締役会を設置しており、重要な業務執行の決議並びに監督を行っております。取締役会は、社内取締役5名、社外取締役1名の計6名で構成されており、月1回の定時取締役会開催に加えて、緊急な意思決定が必要な場合に随時、臨時取締役会を開催しております。更に、取締役、各部長による経営会議を月1回開催し、各部門の業務執行状況の管理と情報の共有化を図っております。

また、定款の定めにより監査役会を設置しております。この監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名の3名により構成されております。監査役は、取締役会に出席するほか、取締役の職務遂行における監査、法令及び企業倫理遵守等の状況の監視を行っております。また内部監査担当者と連携して社内各部門が規程に沿った業務執行及び適正な会計処理がなされているか検証する等、有益に機能しております。

### (3) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は、内部監査室長1名で構成されており、内部監査室長を内部監査責任者として、各部門の業務が経営方針、社内諸規程並びに関係諸法令に準拠しているかどうか重点を置き、内部監査規程に基づいて、年度計画に則した書類監査及び実地監査を内部監査室が定期的実施しております。さらに、この内部監査において、改善事項の指摘やそれに対する各部門の取組状況及び効果の確認までをフォローすることとし、当社の内部統制制度を支えております。なお、内部監査室に係る内部監査につきましては、内部監査規程に基づき、自己監査にならぬよう社長承認を得た他本部の者を内部監査に従事させております。

また、内部監査担当者、監査役及び会計監査人は相互に連携をとりながら効果的かつ効率的な監査の実施を行うよう情報、意見の交換及び指摘事項の共有を行い、適切な監査の実施及び問題点、指摘事項の改善状況の確認に務めております。また、監査役は、監査役会で策定した監査計画に沿って、取締役会や社内重要会議への出席、定期的な業務状況の調査等により、取締役の職務遂行の監査を実施しております。

### (4) 内部統制システムの整備状況

平成20年3月13日開催の取締役会において、下記のとおり「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議いたしました。内部統制システムにつきましては、この方針に基づき整備・運用をしております。

#### 1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社は、「経営理念」及び「企業行動規範」を定め、誠実に行動するための基盤とするとともに、企業活動においては、法令、定款、社内規程、企業倫理を遵守する。
- (2) 当社は、代表取締役社長が、経営会議においてコンプライアンス活動に係る活動方針等を定めコンプライアンス体制の強化を図るとともに、主要な会議において、当社グループの取締役、使用人の法令遵守の状況の把握や企業倫理意識の浸透に努める。
- (3) 当社は、「内部通報規程」を定め、組織的または個人的な法令上の疑義のある行為に関して、情報提供を行える内部通報制度を運営する。
- (4) 当社は、業務執行部門とは独立した内部監査部門が、定期的に事業活動の適法性、適正性を監査し、その結果を代表取締役社長に報告する。

#### 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務執行上の意思決定に係る情報を、当社規程・マニュアルに従い、文書または電磁的媒体により適切に記録、保存し、取締役や監査役、または監査役会から開示の要求がある場合は速やかに閲覧に供するものとする。

3．損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- (1) 当社は、危機発生時の対応とその防止のための体制整備を目的とした「危機管理規程」を定め、危機管理規程の更新や関連するマニュアルの整備、取締役会に対する運営状況の定期的な報告等を行うことを目的とした「リスク管理委員会」を設ける。
- (2) 不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長もしくは管理担当取締役を本部長とした対策本部を設置し、必要に応じて外部の専門家の助言を受け迅速な対応を行う。
- (3) 内部監査部門は危機管理の状況を定期的に監査し、代表取締役及び監査役に報告する。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 当社は、代表取締役社長が取締役会の議長を務め、経営上の重要事項について迅速な意思決定を行うとともに、業務執行の監督を行う。
- (2) 取締役会は、取締役への委嘱業務、組織責任者及び組織の業務分掌を定め、適正かつ効率的に業務執行される体制を確保する。

5．会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保する体制

- (1) 当社は、子会社における業務の適正を確保するために、「グループ会社管理規程」を定め、子会社の企業活動の監視・監督を行う。
- (2) 子会社の企業活動の監視・監督を所管する経営企画部門は、内部統制の実効性を高める施策を実施するとともに、必要に応じて子会社指導・支援を行う。
- (3) 内部監査部門は、定期的に子会社の業務監査並びに会計監査を行い、その結果を代表取締役社長及び監査役に報告する。

6．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

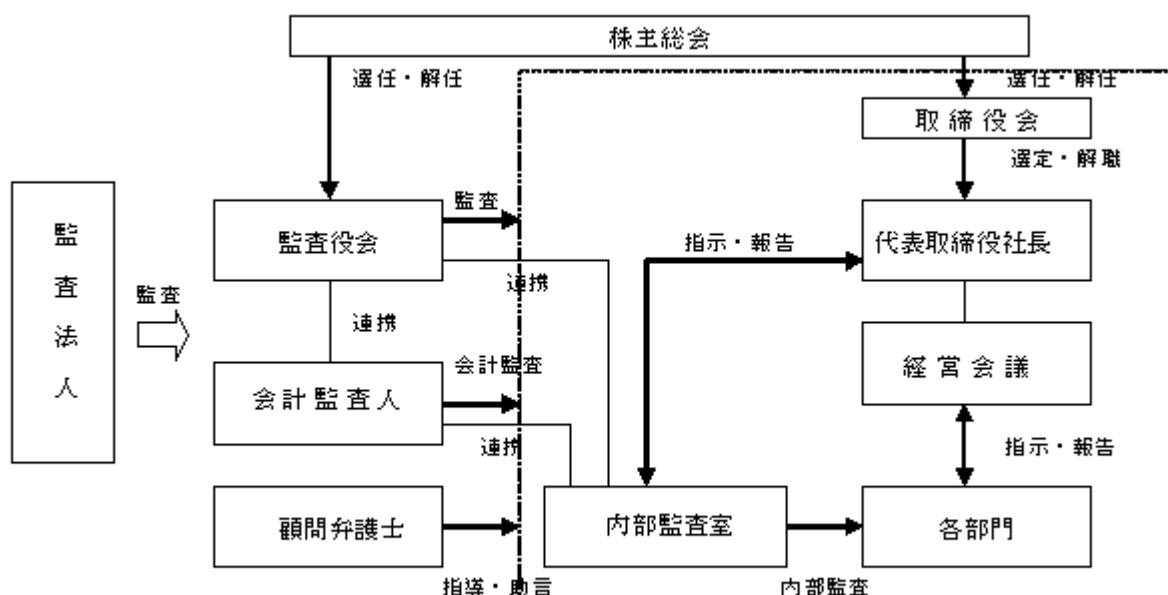
- (1) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、その職務を補助すべき使用人を置く、補助使用人は兼務も可能とするが、当該職務を遂行する場合には取締役からの指揮命令は受けないものとする。
- (2) 監査役補助者を設置した場合は、監査役補助者の人事考課は監査役会の同意を要し、監査役補助者の任命、解任、人事異動、賃金等の改定については監査役会の同意を得た上で代表取締役が決定することとし、取締役からの独立性を確保する。

7．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

- (1) 監査役は、意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会、経営会議ほか重要な会議に出席するとともに、監査に必要な書類等を閲覧し、また取締役及び使用人にその説明を求める。
- (2) 取締役及び使用人は、監査役に対して、会社の業務や業績等に影響を及ぼす重要な事項を報告する。

8．その他監査役の監査が実効的に行われていることを確保するための体制

監査役は、代表取締役社長との定期的な意見交換により相互の意思疎通を図るとともに、内部監査部門や会計監査人とも情報交換を行う等の緊密な連携を図る。



#### (5) リスク管理体制の整備状況

当社は、事業遂行に係わる法令違反や情報セキュリティ等、事業機会に係わる製品開発や設備投資等の経営に重大な影響をおよぼす様々なリスクを未然に防止し、万一発生した場合にも、株主、顧客、取引先、社員等の利益を損なわないように迅速にかつ適切に対処し、経営資源の保全と被害の極小化に努めることを目的とした「リスク管理規程」を策定し、実施運用しております。

特に、事業遂行等における法令遵守は最重要事項であると認識し、定期的な社内会議や法務研修等を通じて継続的に役員職員への周知徹底を図っております。また、昨年問題視されておりますコンピュータによる情報漏洩防止対応につきましてはCIO(情報統括責任者)を委員長、各部署の責任者を委員としたISM(情報セキュリティ管理者)報告会を2ヶ月に1度定期的に開催し、企業秘密管理規程に基づき秘密情報の格納場所、秘密情報へのアクセス権の制限等管理を徹底し、さらに、社員に対してその重要性の周知徹底を図っております。

#### (6) 役員報酬の内容

当社の役員報酬（平成20年3月期）の内容は以下のとおりであります。

取締役役に支払った報酬	50,699千円(うち社外取締役 2,400千円)
監査役に支払った報酬	11,400千円(うち社外監査役 11,400千円)
合計	62,099千円

#### (7) 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係

当社の社外取締役である加山幸浩は株式会社フィット・ワン・ホールディングの代表取締役社長ですが、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はございません。

当社の社外監査役である児玉高一は、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はございません。当社の社外監査役である小泉忠一はスミダコーポレーション株式会社の取締役ですが、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はございません。またもう一名の社外監査役である田所正夫は、当社株主である株式会社アイネスの常勤監査役に就任しております。

#### (8) 監査報酬

当社があずさ監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係わる報酬の内容及び監査証明以外の報酬の内容は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	13,800千円
上記以外の業務に係わる報酬（注）	1,200千円
合計	15,000千円

(注)コンフォートレター作成業務についての対価であります。

(9) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

公認会計士 長澤 正浩（あずさ監査法人 指定社員、業務執行社員）

公認会計士 寺田 昭仁（あずさ監査法人 指定社員、業務執行社員）

(注)継続監査年数については、いずれも7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士 4名

その他 4名

(注)その他は、会計士補、公認会計士試験合格者であります。

(10) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める責任限度額としております。

(11) 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款に定めております。

(12) 自己株式の取得決議の概要

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規程に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(13) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(14) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(15) 責任免除の内容の概要

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

(16) 剰余金の配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（以下「中間配当金」という。）について、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し行うことができる旨定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。  
なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。



## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1.現金及び預金		675,847	
2.売掛金		190,590	
3.たな卸資産		1,902	
4.繰延税金資産		52	
5.その他		69,390	
貸倒引当金		151	
流動資産合計		937,632	73.9
固定資産			
1.有形固定資産			
(1)建物		42,545	
減価償却累計額		9,217	33,328
(2)工具器具備品		43,188	
減価償却累計額		33,042	10,145
有形固定資産合計		43,474	3.4
2.無形固定資産			
(1)のれん		6,799	
(2)その他		30,500	
無形固定資産合計		37,300	3.0
3.投資その他の資産			
(1)投資有価証券		73,075	
(2)長期性預金		100,000	
(3)差入保証金		68,969	
(4)繰延税金資産		5,697	
(5)その他		2,419	
投資その他の資産合計		250,162	19.7
固定資産合計		330,936	26.1
資産合計		1,268,569	100.0

		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1. 買掛金		49,658	
2. 短期借入金		40,000	
3. 未払法人税等		90	
4. 前受金		107,934	
5. その他		30,343	
流動負債合計		228,027	18.0
負債合計		228,027	18.0
(純資産の部)			
株主資本			
1. 資本金		386,435	30.5
2. 資本剰余金		296,435	23.4
3. 利益剰余金		443,384	34.9
4. 自己株式		82,432	6.5
株主資本合計		1,043,822	82.3
評価・換算差額等			
1. その他有価証券評価差 額金		4,012	0.3
評価・換算差額等合計		4,012	0.3
少数株主持分		732	0.0
純資産合計		1,040,542	82.0
負債純資産合計		1,268,569	100.0

## 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)
売上高			1,403,029	100.0
売上原価			494,183	35.2
売上総利益			908,846	64.8
販売費及び一般管理費	1、2		902,239	64.3
営業利益			6,606	0.5
営業外収益				
1.受取利息		3,510		
2.受取配当金		345		
3.為替差益		669		
4.その他		495	5,020	0.3
営業外費用				
1.支払利息		580		
2.株式交付費		4,606		
3.上場関連費		16,533		
4.その他		460	22,180	1.6
経常損失			10,553	0.8
特別利益				
1.貸倒引当金戻入益		66	66	0.0
特別損失				
1.投資有価証券評価損		199		
2.固定資産除却損	3	7,568	7,767	0.5
税金等調整前当期純損失			18,255	1.3
法人税、住民税及び事業税		2,148		
法人税等調整額		18,098	20,246	1.4
少数株主損失			18,507	1.3
当期純損失			19,993	1.4

## 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	200,835	110,835	484,647	82,432	713,885
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	185,600	185,600			371,200
剰余金の配当			21,270		21,270
当期純損失			19,993		19,993
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	185,600	185,600	41,263	-	329,936
平成20年3月31日 残高（千円）	386,435	296,435	443,384	82,432	1,043,822

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	3,216	3,216	-	717,101
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				371,200
剰余金の配当				21,270
当期純損失				19,993
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	7,228	7,228	732	6,496
連結会計年度中の変動額合計（千円）	7,228	7,228	732	323,440
平成20年3月31日 残高（千円）	4,012	4,012	732	1,040,542

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失		18,255
減価償却費		29,921
のれん償却額		1,359
役員賞与引当金の増減額		10,600
貸倒引当金の増減額		84
株式交付費		4,606
受取利息及び受取配当金		3,855
支払利息		580
投資有価証券評価損		199
固定資産除却損		7,568
売上債権の増減額		71,479
たな卸資産の増減額		1,902
その他資産の増減額		12,079
仕入債務の増減額		273
前受金の増減額		42,668
その他負債の増減額		64,200
小計		47,847
利息及び配当金の受取額		2,243
利息の支払額		547
法人税等の支払額		99,576
営業活動によるキャッシュ・フロー		50,031

		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入れによる支出		100,000
投資有価証券の取得による支出		50,254
有形固定資産の取得による支出		44,851
無形固定資産の取得による支出		4,516
長期前払費用の取得による支出		308
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2	1,070
営業譲受に伴う支出	3	24,000
差入保証金差入による支出		29,767
差入保証金戻入による収入		4,125
投資活動によるキャッシュ・フロー		248,503
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額		20,000
新株の発行による収入		366,593
少数株主からの払込による収入		10,000
配当金の支払額		21,270
財務活動によるキャッシュ・フロー		375,323
現金及び現金同等物に係る換算差額		-
現金及び現金同等物の増減額		76,788
現金及び現金同等物の期首残高		599,058
現金及び現金同等物の期末残高	1	675,847

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社</p> <p>主要な連結子会社名 株式会社コンプレオ</p> <p>平成19年5月31日にて株式会社ストークラボラトリー（現社名：株式会社コンプレオ）へ出資（子会社化）を行いました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、株式会社コンプレオについては、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品 総平均法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <p>建物 10～15年 工具器具備品 2～20年</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用し、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間（3年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 均等償却</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建輸入取引 (外貨建予定取引を含む)</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段がヘッジ対象と同一通貨、同一期日であるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法によっております。
6. のれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。



## 注記事項

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料手当	304,647千円
研究開発費	200,284千円
貸倒引当金繰入額	151千円
2. 研究開発費の総額	
一般管理費に含まれる研究開発費	200,284千円
3. 固定資産除却損の内訳	
建物	7,365千円
工具器具備品	202千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	15,300	2,000	-	17,300
合計	15,300	2,000	-	17,300
自己株式				
普通株式	1,120	-	-	1,120
合計	1,120	-	-	1,120

(注)平成19年4月24日に払込が完了した新株式の発行による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月29日 定時株主総会	普通株式	21,270	1,500	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	24,270	利益剰余金	1,500	平成20年3月31日	平成20年6月25日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度  
(自 平成19年4月1日  
至 平成20年3月31日)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成20年3月31日現在)

(千円)

現金及び預金勘定	675,847
現金及び現金同等物	<u>675,847</u>

2. 第三者割当増資の引受により新たに株式会社コンプレオを連結したことに伴う連結開始時の同社の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出・収入(純額)との関係は次のとおりであります。

(千円)

流動資産	63,496
固定資産	2,515
流動負債	4,930
のれん	8,159
少数株主持分	19,240
同社株式の取得価額	<u>50,000</u>
同社第三者割当増資の引受	50,000
同社現金及び現金同等物	<u>1,070</u>
差引：同社株式取得による収入	1,070

3. 当連結会計年度に営業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

(千円)

流動資産	5,206
固定資産	24,000
流動負債	<u>5,206</u>
営業譲受に伴う支出	24,000

## (リース取引関係)

当連結会計年度  
(自平成19年4月1日  
至平成20年3月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	9,062	2,548	6,513
合計	9,062	2,548	6,513

## (2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,770千円
1年超	4,864千円
合計	6,635千円

## (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,696千円
減価償却費相当額	1,573千円
支払利息相当額	179千円

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	29,536	22,770	6,766
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	29,536	22,770	6,766
合計		29,536	22,770	6,766

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	305
非上場外国債券	50,000

## 3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
その他	-	-	-	50,000
合計	-	-	-	50,000

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(パーチェス法適用)

1. 譲渡企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式

(1) 譲渡企業の名称及び事業の内容

株式会社シーフォーテクノロジー ワークフローソフトウェア事業

(2) 企業結合を行った主な理由

ミドルウェア分野におけるソフトウェア製品ビジネスの強化・拡大を図る

(3) 企業結合日

平成19年5月31日

(4) 企業結合の法的形式

営業譲受

(5) 結合後企業の名称

株式会社ストックラボラトリー(現社名:株式会社コンプレオ)

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成19年6月1日から平成20年3月31日

3. 取得した事業の取得原価

24,000千円

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

該当ありません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	5,206千円
固定資産	24,000千円
合計	29,206千円

(2) 負債の額

流動負債	5,206千円
------	---------

6. 取得原価の大部分がのれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

ソフトウェア 24,000千円

償却期間: 販売可能な見込有効期間(3年)に基づく定額法

7. 企業結合が連結会計年度の開始に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報

売上高	4,323千円
営業損失	7,170千円
経常損失	7,170千円
税金等調整前当期純損失	7,170千円
当期純損失	7,170千円
1株当たり当期純損失	446.95円

(概算額の算定方法)

概算額の算定につきましては、株式会社ストックラボラトリー(現社名:株式会社コンプレオ)のワークフローソフトウェア事業の損益計算書の月中平均額を当連結会計年度開始の日に遡って按分して算出したものであります。

上記情報については、あずさ監査法人の監査証明を受けておりません。

## (デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度  
(自 平成19年4月1日  
至 平成20年3月31日)

## (1) 取引の内容及び利用目的等

当社グループは、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。

なお、デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建輸入取引

(外貨建予定取引を含む)

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段がヘッジ対象と同一通貨、同一期日であるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

## (2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、契約先は信用度の高い国内金融機関であり、相手先の契約不履行による信用リスクは極めて軽微であると判断しております。

## (4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、管理部の所轄になっております。

取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に基づき実行し、デリバティブ取引の実施状況については、定期的に取り締役に報告しております。

## 2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度  
(自 平成19年4月1日  
至 平成20年3月31日)

為替予約取引を行っておりますが、期末残高がないため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、退職給付制度がありませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 第1回新株予約権	平成18年 第2回新株予約権
付与対象者の区分及び数	取締役 6名 監査役 1名 当社従業員 61名	社外協力者 1名
ストック・オプション数	普通株式 1,505株	普通株式 25株
付与日	平成18年4月20日	平成18年4月20日
権利確定条件	付与日(平成18年4月20日)以降、権利確定日(平成20年4月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年4月20日)以降、権利確定日(平成20年4月1日)まで継続的な取引関係を有すること。
対象勤務期間	自平成18年4月20日 至平成20年4月1日	-
権利行使期間	自平成20年4月1日 至平成28年3月30日	自平成20年4月1日 至平成28年3月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年 第1回新株予約権	平成18年 第2回新株予約権
権利確定前 (株)		
前事業年度末	1,454	25
付与	-	-
失効	22	-
権利確定	-	-
未確定残	1,432	25
権利確定後 (株)		
前事業年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

単価情報

	平成18年 第1回新株予約権	平成18年 第2回新株予約権
権利行使価格 (円)	72,000	72,000
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-

## (税効果会計関係)

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	(千円)
有価証券評価損	2,014
一括償却資産損金算入超過額	2,195
その他有価証券評価差額金	2,754
繰越欠損金	29,019
その他	1,129
繰延税金資産小計	37,113
評価性引当額	29,216
繰延税金資産合計	7,896
繰延税金負債	
未収事業税	2,146
繰延税金負債合計	2,146
繰延税金資産の純額	5,750
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。	

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは業務用ソフトウェアの開発、販売並びに保守の事業を行っており、単一のソフトウェア関連事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

## 【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社及び連結子会社の海外売上高はないため、該当事項はありません。

## (関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

属性	氏名又は会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
主要株主	株式会社 アイネス	神奈川県横浜市都筑区	31,457	情報処理業	(被所有)直接13.6	兼任 1人		製品の販売	12,287	売掛金	421

(注) 1. 同社との取引品目は当社のACMS製品を販売しております。同社とは他の代理店と同様の「ソフトウェア製品販売代理店契約書」を締結し、その契約に基づいて取引を行っております。

2. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。



## (1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	64,265.14円
1株当たり当期純損失金額	1,246.20円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純損失(千円)	19,993
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	19,993
期中平均株式数(株)	16,043
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-

## (重要な後発事象)

当連結会計年度  
(自 平成19年4月1日  
至 平成20年3月31日)

1. 当社は、平成20年1月31日開催の当社取締役会決議に基づいて、平成20年4月1日付で下記のとおり当社全額出資の子会社を設立登記いたしました。

子会社設立の目的

ソフトウェア製品の開発力の強化を図る

子会社の概要

(1) 商号

株式会社鹿児島データ・アプリケーション

(2) 本店所在地

鹿児島県鹿児島市山之口町3番31号

住友生命鹿児島ビル

(3) 主な事業内容

ソフトウェア製品の開発・保守

(4) 資本金の額

30,000千円

(5) 取得株式数(持分比率)

600株(100.0%)

2. 当社は、平成20年2月14日開催の当社取締役会決議に基づいて、平成20年4月1日を分割期日として、下記のとおり会社分割(簡易分割)により、当社のメンテナンス事業部門を承継する株式会社ホロンテクノロジーを設立登記いたしました。

会社分割の目的

メンテナンス事業(ソフトウェア製品のサポートサービス)の体制強化を図る

分割当事会社の概要

(1) 商号

株式会社ホロンテクノロジー

(2) 本店所在地

東京都中央区日本橋人形町一丁目3番8号

(3) 主な事業内容

ソフトウェア製品の保守等

(4) 法的形式

当社を分割会社とし、新たに設立する「株式会社ホロンテクノロジー」にメンテナンス事業部門を承継させる簡易分割による新設分割方式

(5) 資本金の額

50,000千円

(6) 取得株式数(持分比率)

1,000株(100.0%)

会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成20年3月10日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当連結会計年度  
(自 平成19年4月1日  
至 平成20年3月31日)

3. 当社は、平成20年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

自己株式取得に関する取締役会の決議内容

(1) 理由

資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

(2) 取得する株式の種類

当社普通株式

(3) 取得する株式の総数

300株(上限)

(4) 取得する期間

平成20年5月16日から平成20年6月23日まで

(5) 取得価額の総額

30,000千円(上限)

(6) 取得の方法

株式会社ジャスダック証券取引所における買付け

取得した期間

平成20年5月19日から平成20年6月13日まで

その他

上記による取得の結果、当社普通株式300株(取得価額25,557千円)を取得いたしました。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,000	40,000	1.88	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	20,000	40,000	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		599,058		654,059	
2.売掛金		259,852		175,477	
3.仕掛品		-		1,902	
4.前渡金		504		453	
5.前払費用		16,019		19,879	
6.未収還付法人税等		-		34,911	
7.繰延税金資産		16,622		52	
8.その他		92		7,337	
貸倒引当金		66		-	
流動資産合計		892,083	88.3	894,074	71.7
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物		19,065		40,276	
減価償却累計額		9,110	9,955	8,915	31,360
2.工具器具備品		39,015		41,211	
減価償却累計額		32,639	6,375	32,494	8,717
有形固定資産合計			16,330	40,077	3.2
(2)無形固定資産					
1.ソフトウェア			14,919	12,002	
2.電話加入権			1,164	1,164	
無形固定資産合計			16,084	13,167	1.0
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券			35,210	73,075	
2.関係会社株式			-	50,000	
3.長期性預金			-	100,000	
4.長期前払費用			5,277	2,419	
5.差入保証金			43,327	68,969	
6.繰延税金資産			2,264	5,697	
投資その他の資産合計			86,079	300,162	24.1
固定資産合計			118,494	353,407	28.3
資産合計			1,010,578	1,247,481	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		49,385		42,895	
2. 短期借入金		20,000		-	
3. 未払金		54,063		15,922	
4. 未払費用		1,162		-	
5. 未払法人税等		63,513		-	
6. 未払消費税等		18,967		1,887	
7. 前受金		65,265		97,707	
8. 預り金		10,518		7,651	
9. 役員賞与引当金		10,600		-	
流動負債合計		293,476	29.0	166,064	13.3
負債合計		293,476	29.0	166,064	13.3
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		200,835	19.9	386,435	31.0
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		110,835		296,435	
資本剰余金合計		110,835	11.0	296,435	23.7
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		2,770		2,770	
(2) その他利益剰余金		481,877		482,221	
特別償却準備金		128		-	
繰越利益剰余金		481,749		482,221	
利益剰余金合計		484,647	48.0	484,991	38.9
4. 自己株式		82,432	8.2	82,432	6.6
株主資本合計		713,885	70.7	1,085,429	87.0
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		3,216	0.3	4,012	0.3
評価・換算差額等合計		3,216	0.3	4,012	0.3
純資産合計		717,101	71.0	1,081,417	86.7
負債純資産合計		1,010,578	100.0	1,247,481	100.0

## 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		764,653			611,827		
2. メンテナンス売上高		477,911			574,734		
3. サービス売上高		120,200			96,939		
4. 商品売上高		14,198	1,376,963	100.0	15,521	1,299,022	100.0
売上原価							
1. 製品売上原価							
(1)製品期首たな卸高		-			-		
(2)当期製品製造原価		16,845			12,838		
(3)ソフトウェア償却費		2,243			3,385		
合計		19,089			16,223		
(4)製品期末たな卸高		-			-		
製品売上原価		19,089			16,223		
2. メンテナンス売上原価		329,504			350,680		
3. サービス売上原価		79,964			52,200		
4. 商品売上原価							
(1)商品期首たな卸高		-			-		
(2)当期商品仕入高		11,981			13,187		
合計		11,981			13,187		
(3)商品期末たな卸高		-			-		
商品売上原価		11,981	440,539	32.0	13,187	432,291	33.3
売上総利益			936,424	68.0		866,731	66.7
販売費及び一般管理費	1						
1. 業務委託費		28,321			41,852		
2. 広告宣伝費		24,525			27,389		
3. 役員報酬		57,895			62,099		
4. 給料手当		217,012			265,121		
5. 賞与		25,478			-		
6. 役員賞与引当金繰入額		10,600			-		
7. 法定福利費		32,346			32,903		
8. 地代家賃		24,112			41,447		
9. 消耗品費・事務用品費		6,546			8,840		
10. 交際費		4,140			5,552		
11. 減価償却費		1,634			5,938		
12. 研究開発費		210,964			185,484		
13. その他		81,575	725,153	52.7	123,770	800,402	61.6
営業利益			211,270	15.3		66,328	5.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
営業外収益	2					
1. 受取利息		318		2,860		
2. 有価証券利息		-		595		
3. 受取配当金		-		345		
4. 生命保険配当金		255		288		
5. 為替差益		106		4		
6. その他		89	770	201	4,296	0.3
営業外費用						
1. 支払利息		399		192		
2. 株式交付費		4,842		4,606		
3. 上場関連費		2,670		16,533		
4. その他		70	7,982	-	21,332	1.6
経常利益			204,058	14.8	49,292	3.8
特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益		329	329	0.0	66	0.0
特別損失						
1. 投資有価証券評価損		650		199		
2. 固定資産除却損		-		7,568		
3. 過年度給与手当等		4,911	5,561	-	7,767	0.6
税引前当期純利益			198,826	14.4	41,591	3.2
法人税、住民税及び事業税	79,593		1,878			
法人税等調整額	4,482	75,111	5.4	18,098	19,977	1.5
当期純利益		123,715	9.0	21,614	1.7	



## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	128,891	49.6	113,344	48.0
外注費		85,954	33.1	79,026	33.5
購入品費		16,072	6.2	14,741	6.3
経費	2	28,780	11.1	28,824	12.2
当期総製造費用		259,698	100.0	235,936	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		-	
合計		259,698		235,936	
他勘定振替高	3	242,853		221,195	
期末仕掛品たな卸高		-		1,902	
当期製品製造原価		16,845		12,838	

原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算であります。

## 1 労務費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
賃金(千円)	111,993	98,291

## 2 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
地代家賃(千円)	13,633	14,941
消耗品費(千円)	1,547	2,532
減価償却費(千円)	2,797	3,322
通信費(千円)	3,401	2,229

## 3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
研究開発費(千円)	210,964	185,484
営業支援費(千円)	27,501	32,350
ソフトウェア(千円)	4,387	3,359

## メンテナンス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	204,201	62.0	197,563	56.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費	2	87,886	26.7	101,791	29.0
経費		37,416	11.3	51,325	14.7
メンテナンス売上原価		329,504	100.0	350,680	100.0

原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算であります。

1 労務費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
賃金(千円)	153,192	171,324
賞与(千円)	26,603	-

2 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
地代家賃(千円)	16,989	26,785
消耗品費(千円)	2,081	4,045
減価償却費(千円)	3,468	5,995
通信費(千円)	4,351	4,385

サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	25,808	32.3	10,630	20.4
外注費		44,652	55.8	36,032	69.0
経費	2	9,502	11.9	5,536	10.6
当期総製造費用		79,964	100.0	52,200	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		-	
合計		79,964		52,200	
期末仕掛品たな卸高		-		-	
サービス売上原価		79,964		52,200	

原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算であります。

1 労務費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
賃金(千円)	17,538	9,219

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
賞与(千円)	3,325	-

2 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
地代家賃(千円)	3,298	2,609
消耗品費(千円)	381	336
減価償却費(千円)	664	596
通信費(千円)	788	384

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金					
					特別償却 準備金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	200,835	110,835	110,835	2,770	1,423	386,508	390,702	82,432	619,940	
事業年度中の変動額										
特別償却準備金取崩(注)					647	647	-		-	
特別償却準備金取崩					647	647	-		-	
剰余金の配当(注)						21,270	21,270		21,270	
役員賞与(注)						8,500	8,500		8,500	
当期純利益						123,715	123,715		123,715	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)					1,295	95,241	93,945		93,945	
平成19年3月31日 残高 (千円)	200,835	110,835	110,835	2,770	128	481,749	484,647	82,432	713,885	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	7,035	7,035	626,975
事業年度中の変動額			
特別償却準備金取崩(注)			-
特別償却準備金取崩			-
剰余金の配当(注)			21,270
役員賞与(注)			8,500
当期純利益			123,715
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	3,818	3,818	3,818
事業年度中の変動額合計 (千円)	3,818	3,818	90,126
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,216	3,216	717,101

(注) 平成18年6月30日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金					
					特別償却 準備金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高 (千円)	200,835	110,835	110,835	2,770	128	481,749	484,647	82,432	713,885	
事業年度中の変動額										
新株の発行	185,600	185,600	185,600						371,200	
特別償却準備金取崩					128	128	-		-	
剰余金の配当						21,270	21,270		21,270	
当期純利益						21,614	21,614		21,614	

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金				
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 （千円）	185,600	185,600	185,600	-	128	472	344	-	371,544
平成20年3月31日 残高 （千円）	386,435	296,435	296,435	2,770	-	482,221	484,991	82,432	1,085,429

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 （千円）	3,216	3,216	717,101
事業年度中の変動額			
新株の発行			371,200
特別償却準備金取崩			-
剰余金の配当			21,270
当期純利益			21,614
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	7,228	7,228	7,228
事業年度中の変動額合計 （千円）	7,228	7,228	364,315
平成20年3月31日 残高 （千円）	4,012	4,012	1,081,417

## 【キャッシュ・フロー計算書】

当事業年度における「キャッシュ・フロー計算書」については、連結財務諸表を作成しているため記載していません。

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		198,826
減価償却費		13,974
役員賞与引当金の増加額		10,600
貸倒引当金の減少額		329
受取利息及び受取配当金		318
支払利息		399
投資有価証券評価損		650
売上債権の増減額 (増加: )		8,029
その他流動資産の増減額 (増加: )		14,236
仕入債務の増減額 (減少: )		30,303
未払消費税等の増減額 (減少: )		11,956
その他流動負債の増減額 (減少: )		8,472
役員賞与の支払額		8,500
小計		211,636
利息及び配当金の受取額		318
利息の支払額		376
法人税等の支払額		37,670
営業活動によるキャッシュ・フロー		173,908
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による 支出		1,439
無形固定資産の取得による 支出		8,379
差入保証金差入れによる 支出		7,441
投資活動によるキャッシュ・フロー		17,261
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額		21,270
財務活動によるキャッシュ・フロー		21,270

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
現金及び現金同等物に係る換算 差額		-
現金及び現金同等物の増減額 (減少: )		135,377
現金及び現金同等物の期首残高		463,681
現金及び現金同等物の期末残高		599,058

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式  その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物                  10～15年 工具器具備品          2～20年  (2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用し、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間(3年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物                  10～15年 工具器具備品          2～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号) ) に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,745千円減少しております。 (追加情報) なお、平成19年 3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ150千円減少しております。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左



項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
4.繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左
5.引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。  (2)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。 なお、当事業年度は、一般債権についての貸倒実績がなく、また、個別に回収可能性を検討すべき債権もないため、貸倒引当金を計上していません。  (2)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額のうち当事業年度負担額を計上していましたが、当事業年度については、経営環境等を総合的に勘案し、役員賞与引当金を計上していません。
6.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	
8.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、10,600千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は717,101千円であります。</p>	

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)									
1 .	1 . 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し 債務保証を行っております。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)コンプレオ</td> <td style="text-align: center;">40,000</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">40,000</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	(株)コンプレオ	40,000	借入債務	計	40,000	-
保証先	金額(千円)	内容								
(株)コンプレオ	40,000	借入債務								
計	40,000	-								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 . 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 210,964千円 2 .	1 . 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 185,484千円 2 . 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 7,365千円 工具器具備品 202千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,300	-	-	15,300
合計	15,300	-	-	15,300
自己株式				
普通株式	1,120	-	-	1,120
合計	1,120	-	-	1,120

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月30日 定時株主総会	普通株式	21,270	1,500	平成18年3月31日	平成18年7月1日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月29日 定時株主総会	普通株式	21,270	利益剰余金	1,500	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,120	-	-	1,120
合計	1,120	-	-	1,120

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	599,058
現金及び現金同等物	<u>599,058</u>

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	1,887	974	912	工具器具備品	9,062	2,548	6,513
合計	1,887	974	912	合計	9,062	2,548	6,513
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
383千円				1,770千円			
1年超				1年超			
594千円				4,864千円			
<u>合計</u>				<u>合計</u>			
977千円				6,635千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
600千円				1,696千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
557千円				1,573千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
33千円				179千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	29,536	34,960	5,423
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	29,536	34,960	5,423
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		29,536	34,960	5,423

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度 (平成19年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	250

当事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(デリバティブ取引関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社は、退職給付制度がありませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(退職給付関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 第1回新株予約権	平成18年 第2回新株予約権
付与対象者の区分及び数	取締役 6名 監査役 1名 当社従業員 61名	社外協力者 1名
ストック・オプション数	普通株式 1,505株	普通株式 25株
付与日	平成18年4月20日	平成18年4月20日
権利確定条件	付与日(平成18年4月20日)以降、権利確定日(平成20年4月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年4月20日)以降、権利確定日(平成20年4月1日)まで継続的な取引関係を有すること。
対象勤務期間	自平成18年4月20日 至平成20年4月1日	-
権利行使期間	自平成20年4月1日 至平成28年3月30日	自平成20年4月1日 至平成28年3月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年 第1回新株予約権	平成18年 第2回新株予約権
権利確定前 (株)		
前事業年度末	-	-
付与	1,505	25
失効	51	-
権利確定	-	-
未確定残	1,454	25
権利確定後 (株)		
前事業年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

単価情報

	平成18年 第1回新株予約権	平成18年 第2回新株予約権
権利行使価格 (円)	72,000	72,000
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(ストック・オプション等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 ( 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日 )																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">( 千円 )</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認額</td> <td style="text-align: right;">9,816</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,933</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入超過額</td> <td style="text-align: right;">1,898</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等否認額</td> <td style="text-align: right;">5,906</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税等否認額</td> <td style="text-align: right;">311</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,288</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,182</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,207</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,295</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,887</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">( % )</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>( 調整 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の法人税の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">6.1</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.8</td> </tr> </table>	繰延税金資産	( 千円 )	未払賞与否認額	9,816	有価証券評価損	1,933	一括償却資産損金算入超過額	1,898	未払事業税等否認額	5,906	未払事業所税等否認額	311	貸倒引当金繰入額	26	その他	1,288	繰延税金資産合計	21,182	繰延税金負債		特別償却準備金	87	その他有価証券評価差額金	2,207	繰延税金負債合計	2,295	繰延税金資産の純額	18,887		( % )	法定実効税率	40.7	( 調整 )		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	住民税均等割等	0.3	試験研究費等の法人税の特別控除額	6.1	役員賞与引当金	2.4	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">( 千円 )</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">2,014</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入超過額</td> <td style="text-align: right;">2,002</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,754</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税等否認額</td> <td style="text-align: right;">402</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">722</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,896</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収事業税</td> <td style="text-align: right;">2,146</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,146</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,750</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">( % )</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>( 調整 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の法人税の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.0</td> </tr> </table>	繰延税金資産	( 千円 )	有価証券評価損	2,014	一括償却資産損金算入超過額	2,002	その他有価証券評価差額金	2,754	未払事業所税等否認額	402	その他	722	繰延税金資産合計	7,896	繰延税金負債		未収事業税	2,146	繰延税金負債合計	2,146	繰延税金資産の純額	5,750		( % )	法定実効税率	40.7	( 調整 )		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.8	住民税均等割等	1.3	試験研究費等の法人税の特別控除額	1.6	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0
繰延税金資産	( 千円 )																																																																																				
未払賞与否認額	9,816																																																																																				
有価証券評価損	1,933																																																																																				
一括償却資産損金算入超過額	1,898																																																																																				
未払事業税等否認額	5,906																																																																																				
未払事業所税等否認額	311																																																																																				
貸倒引当金繰入額	26																																																																																				
その他	1,288																																																																																				
繰延税金資産合計	21,182																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
特別償却準備金	87																																																																																				
その他有価証券評価差額金	2,207																																																																																				
繰延税金負債合計	2,295																																																																																				
繰延税金資産の純額	18,887																																																																																				
	( % )																																																																																				
法定実効税率	40.7																																																																																				
( 調整 )																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																																				
住民税均等割等	0.3																																																																																				
試験研究費等の法人税の特別控除額	6.1																																																																																				
役員賞与引当金	2.4																																																																																				
その他	0.3																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8																																																																																				
繰延税金資産	( 千円 )																																																																																				
有価証券評価損	2,014																																																																																				
一括償却資産損金算入超過額	2,002																																																																																				
その他有価証券評価差額金	2,754																																																																																				
未払事業所税等否認額	402																																																																																				
その他	722																																																																																				
繰延税金資産合計	7,896																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
未収事業税	2,146																																																																																				
繰延税金負債合計	2,146																																																																																				
繰延税金資産の純額	5,750																																																																																				
	( % )																																																																																				
法定実効税率	40.7																																																																																				
( 調整 )																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.8																																																																																				
住民税均等割等	1.3																																																																																				
試験研究費等の法人税の特別控除額	1.6																																																																																				
その他	0.2																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0																																																																																				

## ( 持分法損益等 )

前事業年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

当社には関連会社はありませんので、該当事項はありません。



## ( 関連当事者との取引 )

前事業年度 ( 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日 )

属性	氏名又は会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
主要株主	株式会社 アイネス	神奈川県横浜市都筑区	31,457	情報処理業	(被所有) 直接19.0	兼任 1人		製品の販売	56,251	売掛金	8,145

- (注) 1 . 同社との取引品目は当社のACMS製品を販売しております。同社とは他の代理店と同様の「ソフトウェア製品販売代理店契約書」を締結し、その契約に基づいて取引を行っております。
- 2 . 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

当事業年度 ( 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日 )

連結財務諸表「注記事項(関連当事者との取引)」に記載しているため、注記を省略しております。

## ( 1 株当たり情報 )

前事業年度 ( 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日 )		当事業年度 ( 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日 )	
1 株当たり純資産額	50,571.36円	1 株当たり純資産額	66,836.67円
1 株当たり当期純利益金額	8,724.66円	1 株当たり当期純利益金額	1,347.23円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式が非上場であり、期中平均株価の算出が困難であるため記載しておりません。		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	
			1,289.78円

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 ( 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日 )
当期純利益 ( 千円 )	123,715	21,614
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る当期純利益 ( 千円 )	123,715	21,614
期中平均株式数 ( 株 )	14,180	16,043
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 ( 千円 )	-	-
普通株式増加数 ( 株 )	-	715
( 新株予約権 )	-	(715)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 2 種類 新株予約権の数 1,479個	該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1. 平成19年3月22日及び平成19年4月4日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成19年4月24日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、資本金は386,435千円、発行済株式総数は17,300株となっております。</p> <p>募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行する株式の種類及び数 : 普通株式 2,000株</p> <p>発行価格 : 1株につき 200,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>引受価額 : 1株につき 185,600円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>発行価額 : 1株につき 127,500円 この金額は会社法上の払込金額であり、平成19年4月4日開催の取締役会において決定された金額であります。</p> <p>資本組入額 : 1株につき 92,800円</p> <p>発行価額の総額 : 255,000千円</p> <p>払込金額の総額 : 371,200千円</p> <p>資本組入額の総額 : 185,600千円</p> <p>払込期日 : 平成19年4月24日</p> <p>資金の使途 : 研究開発費</p>	<p>1. 当社は、平成20年1月31日開催の当社取締役会決議に基づいて、平成20年4月1日付で下記のとおり当社全額出資の子会社を設立登記いたしました。</p> <p>子会社設立の目的 ソフトウェア製品の開発力の強化を図る</p> <p>子会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社鹿児島データ・アプリケーション</p> <p>(2) 本店所在地 鹿児島県鹿児島市山之口町3番31号 住友生命鹿児島ビル</p> <p>(3) 主な事業内容 ソフトウェア製品の開発・保守</p> <p>(4) 資本金の額 30,000千円</p> <p>(5) 取得株式数(持分比率) 600株(100.0%)</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>2. 当社は、平成19年5月30日開催の当社取締役会決議に基づいて、同日付で株式会社ストックラボラトリーへ出資（子会社化）を行い、当該異動子会社が、株式会社シーフォークテクノロジーのワークフローソフトウェア事業の譲受けを行いました。</p> <p style="text-align: center;">子会社の異動（取得）の目的 ミドルウェア分野におけるソフトウェア製品ビジネスの強化・拡大を図る</p> <p style="text-align: center;">子会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社ストックラボラトリー (現社名：株式会社コンプレオ)</p> <p>(2) 事業内容 1. 欧米のITベンチャーへの日本進出の為にコンサルテーション 2. 欧米のITベンチャーの製品の販売、サポート</p> <p>(3) 本店所在地 東京都千代田区一番町17-6 一番町MSビル5 F (現住所：東京都中央区日本橋人形町一丁目1番10号)</p> <p>(4) 株式取得の時期 平成19年5月31日</p> <p>(5) 引受株式数 1,000株</p> <p>(6) 引受価格 50,000円</p> <p>(7) 引受価格の総額 50,000千円</p> <p>(8) 取得株式数（持分比率） 1,000株（68.5%）</p> <p style="text-align: center;">事業譲受けの概要</p> <p>(1) 譲受ける事業の内容 株式会社ストックラボラトリーが、株式会社シーフォークテクノロジーから譲受けるワークフローソフトウェア事業は、汎用業務ワークフローソフトウェア製品である「ProcessBoard」の開発・販売に関する事業であります。</p> <p>(2) 譲受けの時期 平成19年5月31日</p>	<p>2. 当社は、平成20年2月14日開催の当社取締役会決議に基づいて、平成20年4月1日を分割期日として、下記のとおり会社分割（簡易分割）により、当社のメンテナンス事業部門を承継する株式会社ホロンテクノロジーを設立登記いたしました。</p> <p style="text-align: center;">会社分割の目的 メンテナンス事業（ソフトウェア製品のサポートサービス）の体制強化を図る</p> <p style="text-align: center;">分割当事会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社ホロンテクノロジー</p> <p>(2) 本店所在地 東京都中央区日本橋人形町一丁目3番8号</p> <p>(3) 主な事業内容 ソフトウェア製品の保守等</p> <p>(4) 法的形式 当社を分割会社とし、新たに設立する「株式会社ホロンテクノロジー」にメンテナンス事業部門を承継させる簡易分割による新設分割方式</p> <p>(5) 資本金の額 50,000千円</p> <p>(6) 取得株式数（持分比率） 1,000株（100.0%）</p> <p style="text-align: center;">会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年3月10日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>3. 当社は、平成20年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>(1) 理由 資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。</p> <p>(2) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の総数 300株(上限)</p> <p>(4) 取得する期間 平成20年5月16日から平成20年6月23日まで</p> <p>(5) 取得価額の総額 30,000千円(上限)</p> <p>(6) 取得の方法 株式会社ジャスダック証券取引所における買付け 取得した期間 平成20年5月19日から平成20年6月13日まで その他 上記による取得の結果、当社普通株式300株(取得価額25,557千円)を取得いたしました。</p>

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)アイネス	46,000	22,770
		(株)シー・オー・シー	600	305
計			46,600	23,075

## 【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	トウキョウマリン 為替連動債	50,000	50,000
計			50,000	50,000

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	19,065	36,563	15,352	40,276	8,915	7,791	31,360
工具器具備品	39,015	6,866	4,669	41,211	32,494	4,322	8,717
有形固定資産計	58,080	43,429	20,022	81,488	41,410	12,113	40,077
無形固定資産							
ソフトウェア	25,711	4,207	-	29,918	17,916	7,124	12,002
電話加入権	1,164	-	-	1,164	-	-	1,164
無形固定資産計	26,875	4,207	-	31,083	17,916	7,124	13,167
長期前払費用	9,500	308	-	9,808	7,388	3,166	2,419

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 オフィス拡張 36,563千円  
 工具器具備品 オフィス拡張に伴う器具備品 6,866千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 オフィス撤去 15,352千円  
 工具器具備品 オフィス撤去に伴う器具備品除却他 4,669千円

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	66	-	-	66	-
役員賞与引当金	10,600	-	10,600	-	-

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、個別引当の対象としていた債権の一部が回収されたことによる戻入であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,294
預金	
当座預金	183
普通預金	652,531
通知預金	50
小計	652,764
合計	654,059

## 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ワイ・ディ・シー	26,333
日本ユニシス(株)	23,162
富士通エフ・アイ・ピー(株)	9,291
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	8,538
(株)日立情報システムズ	7,874
その他	100,276
合計	175,477

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
259,852	1,392,195	1,476,571	175,477	89.4	57.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## 仕掛品

品目	金額(千円)
ソフトウェア開発	1,902
合計	1,902

## 長期性預金

区分	金額(千円)
定期預金	100,000
合計	100,000

## 差入保証金

区分	金額(千円)
三菱地所リアルエステートサービス(株)	65,006
(株)麻業会館	3,963
合計	68,969

買掛金

相手先	金額(千円)
ティエムアール(株)	8,400
テニック(株)	5,696
(有)アナリストサービス	4,263
(株)ニュートラル	3,912
ネクスト・イット(株)	3,383
その他	17,240
合計	42,895

前受金

相手先	金額(千円)
(株)ワイ・ディ・シー	21,424
日本電気(株)	6,140
日立ビジネスソリューション(株)	5,840
富士通エフ・アイ・ピー(株)	4,980
(株)シーエーシー	4,770
その他	54,550
合計	97,707

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度終了後3か月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは以下のとおりです。 <a href="https://www.dal.co.jp/">https://www.dal.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書の訂正届出書

平成19年4月5日及び平成19年4月16日関東財務局長に提出。

平成19年3月22日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第22期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）平成19年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年10月11日関東財務局長に提出。

事業年度（第22期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 臨時報告書

平成19年7月31日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成19年12月20日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成20年2月15日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2（新設分割）に基づく臨時報告書であります。

平成20年4月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成20年5月15日関東財務局長に提出。

平成20年2月15日提出の臨時報告書（新設分割）に係る訂正報告書であります。

(6) 半期報告書

（第23期中）（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）平成19年12月21日関東財務局長に提出。

(7) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年5月1日至平成20年5月31日）平成20年6月5日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

株式会社データ・アプリケーション

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 長澤 正浩 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 寺田 昭仁 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社データ・アプリケーションの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社データ・アプリケーション及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(重要な後発事象)に、会社は平成20年4月1日付で株式会社鹿児島データ・アプリケーションを設立した旨と同日付で会社分割により株式会社ホロンテクノロジーを設立した旨の記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月29日

株式会社データ・アプリケーション

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 長澤 正浩 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 寺田 昭仁 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社データ・アプリケーションの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社データ・アプリケーションの平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年3月22日及び平成19年4月4日開催の取締役会の決議に基づき、平成19年4月24日を払込期日とする公募増資により新株式を発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

株式会社データ・アプリケーション

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 長澤 正浩 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 寺田 昭仁 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社データ・アプリケーションの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社データ・アプリケーションの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(重要な後発事象)に、会社は平成20年4月1日付で株式会社鹿児島データ・アプリケーションを設立した旨と同日付で会社分割により株式会社ホロンテクノロジーを設立した旨の記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。